

☆公害による健康被害を許すな!
☆自然環境・生活環境の破壊を許すな!



オオマトヨイグサ New Akachi

大阪から公害をなくす会 ニュース

大阪から公害をなくす会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19
内本町松屋ビル10 370号
TEL 06-6949-8120
FAX 06-6949-8121
E-mail : oskougai@coast.ocn.ne.jp
URL http://oskougai.com/
発行責任者 金谷 邦夫
年間購読料一部2,000円(送料共)
郵便振替 00910-7-300387

大阪から公害をなくす会
第18回 環境学校

講演

- 南海トラフ巨大地震と津波、防災
講師：河田 恵昭氏 (関西大学教授)
(中央防災会議 防災対策実行会議委員)
- 笹子トンネル事故から学ぶもの
— いま道路行政に求められていること —
講師：西本 健二氏
(国土交通労組近畿地方協議会 副議長)

●日 時：9月21日(土) 午後2時 (1時半開場)
●場 所：大阪民医連
●資料代：1人500円 (大学生や中学生は無料)

友人知人の方を誘って、多くの皆さんがご参加下さるようお願いいたします。

いま、福島は、 住み続けるため、放射能汚染と闘う

いいの診療所長 松本純氏招き 講演会開く

8月18日、福島県福島市飯野町にある福島医療生協いいの診療所・松本純所長(福島県民医連会長)を招き、大阪府保険医協会主催の講演が行われました。福島における被曝問題を中心とする現状と課題を改めて学び引き続き支援を具体化させるために市民公開で行われました。いいの診療所は、全村避難を余儀なくされている飯館村に隣

接しており、講演は、①福島県民の暮らし、②甲状腺エコー検査の結果、③「原発事故で1人も死んでいない」との高市発言等を柱に怒りも込めてのものとなりました。

今年7月に郡山医療生協が組合員に対して行った放射線アンケート(800件集約)では、約半数の方が自宅や周辺の放射線量測定を実施していると回答。

子どもの外遊びの制限はかつての67%から26%に、子どもにもマスクを着けさせている人は同64%から9%に、洗濯物を外に干さないという人は71%から39%に、など被曝防護行動の意識が変化してきています。

一方で、仮設幼稚園などでは除染をしてはいるものの、外遊びは控える状況です。飯館村は避難指示解除準備地域とされていますが、飯館中学校の玄関前の放射線モニターでは2μsv/hを越える線量が表示されています。生徒のいないグラウンドは既に茫々たる草むらに変貌しています。県内の小学校では、今春12校で入学児童がゼロとなり、小中学生数は過去最低です。県は原発事故当時18歳以下だった県民約36万人の甲状腺エコー検査を行うこととし、先行検査として3年間に全員を、また4年目からは本格検査として20歳までを2年毎に、以後5年毎に生涯行うとしています。先行検査の途中結果では、14万人中から12例のがんが見つかり手術されました。引き続きエコー検査などが重大で、いいの診療所としても対応に努力しつつあります。



保険医協会の高本理事長(右)から甲状腺用エコーの目録贈呈を受けとる松本医師(左)

6月17日、自民党の高市早苗政調会長が講演で「原発事故による死亡者は出ていない」と述べ、抗議を受けて発言を撤回しました。現実には高濃度放射線汚染等による「震災関連死」が福島県で1513人と認定されています。避難先を転々として、多くの高齢者が衰弱死した双葉町病院のような被害もありました。しかし東電は、震災関連死の認定を拒み争う構えです。賠償問題も遅々として進まず、時効が迫っています。

松本医師は、講演の最後に「それでも多くの住民は福島に住み続けたいと願っており、それを支えるために医療担当者も全国からの支援を得て頑張っています。引き続き福島へ全国から関心を寄せていただきたい」と決意表明と訴えて締めくくりました。

(保険医協会・原文夫)